



Botschaft
der Bundesrepublik Deutschland
Tokyo



パネルディスカッション
日独のジェンダー（不）平等
GENDER (IN-)EQUALITY IN JAPAN AND GERMANY

2021年6月2日（水）
18:30～20:00（日本時間/JST）
10:30 am - 12:00 am（ドイツ時間/GMT, UTC +1）

日本とドイツは、ジェンダー平等推進という社会の重要な政策分野で様々な取組みを進めていますが、今なお数々の大きな課題に直面しています。世界経済フォーラム(WEF)による2021年のグローバルジェンダーギャップ指数で、日本は156か国中120位という結果になりました。ドイツは全体評価こそ11位につけたものの、「経済参加と機会(Economic Participation and Opportunity)」や「教育達成度(Educational Attainment)」の数値は芳しいものではありませんでした。なお、日本のスコアを引き下げている主な要因は「政治的エンパワーメント(Political Empowerment)」と「経済参加と機会」の数値です。両国ともに、賃金格差は特に大きな課題であり、ドイツでは女性の平均収入が男性より18パーセントも低いという結果となっています。日本でもドイツでも、家事負担の偏りのため、今なお多くの女性が、子どもをもち仕事をするという選択の難しさを感じています。しかし、両国ともに、女性たちが抱える問題への社会的意識は高まっており、政府だけでなく、多くの団体や専門家グループが生まれ、女性の機会均等拡大に向けた政治への働きかけを行ったり、相談その他のサポートを行ったりしています。

本パネルディスカッションでは、こうしたテーマについて、日独で研究、政策、経済をはじめとする各分野で分析・世論形成・意思決定等に携わる方々とともに考えます。

記

- 日時** 2021年6月2日（水）
午後18時30分～20時（18時開場）
- 場所** オンライン同時配信予定（関係機関のホームページ上でご確認ください）
- 言語** 英語・日本語（同時通訳）
- 主催** フリードリヒ・エーベルト財団（FES）
在日ドイツ連邦共和国大使館
オーアゲー・ドイツ東洋文化研究協会（OAG）

プログラム

18:00 開場

18:30 ごあいさつ

スヴェン・サーラ
(Sven SAALER)

上智大学国際教養学部教授
(近現代日本政治研究)
フリードリヒ・エーベルト財団東京事務所・
同日本代表

18:40 パネル・ディスカッション

パネリスト (敬称略、アルファベット順)

レギーナ・フライ
(Regina FREY)

政治学者、genderbuero 所長
前ドイツ政府男女平等報告事務局長

イナ・レーペル
(Ina LEPEL)

駐日ドイツ連邦共和国大使

牧島かれん
(Karen MAKISHIMA)

衆議院議員

キャシー松井
(Kathy MATSUI)

ゴールドマン・サックス証券株式会社元副会長

能條桃子
(Momoko NOJO)

NO YOUTH NO JAPAN 代表

大沢真知子
(Machiko OSAWA)

日本女子大学名誉教授

司会

ヨッヘン・ノイマイヤー
(Jochen NEUMEYER)

ドイツ大使館政務担当一等書記官

20:00 閉会

パネリスト（アルファベット順）

レギーナ・フライ (Regina FREY)

政治学で博士号を取得後、ドイツ・ベルリンを中心にジェンダー平等分野にて研究・発信活動を続け、20年にわたりドイツ政府や国際機関に対する助言を行ってきた。2015年から2020年にかけて、連邦政府ジェンダー平等報告事務局長を務める。現在は、国連女性機関（UN Women）、ドイツ連邦環境庁、女性活躍推進団体「FairShare of Women Leaders」等への助言活動を行う。

ジェンダー平等政策の実現に向けた制度や仕組み、ジェンダー主流化、ジェンダー予算化、ジェンダー分析、ジェンダー影響評価等に主に取り組んでいる。ジェンダー間の賃金格差、ケアワーク負担の差、年金格差に係る指数等エビデンスの裏づけのある指標を用いた分析・提言を行っている。

イナ・レーペル (Ina LEPEL)

2019年9月から駐日ドイツ大使を務める。

インディアナ大学、ボン大学にて経済学修士号を取得し、1988年にドイツ外務省入省。在タイ大使館、在ジョージア大使館、在ニューヨーク国連ドイツ政府代表部、在パキスタン大使館に赴任し、ドイツ国内では、外務省報道課、連邦首相府国際連合・地球規模問題課課長代理を経て、外務省国連政策課長、同地球規模問題局（国連安保理、危機予防、人道支援、テロ対策担当）局長代理、同アジア太平洋局長を務める。

牧島かれん (Karen MAKISHIMA)

2012年から衆議院議員を務める。

2020年、女性初の自民党青年局長に就任。2015年から2016年にかけて、内閣府大臣政務官を務める。国際基督教大学大学院行政学研究科にて博士号、ジョージワシントン大学ポリティカル・マネジメント大学院にて修士号をそれぞれ取得。2009年、「政治は歌になる」を刊行。アマゾンの外交・国際関係分野で販売部数1位に。

キャシー松井 (Kathy MATSUI)

ゴールドマン・サックス証券株式会社元副会長・グローバル・マクロ調査部アジア部門統括・チーフ日本株ストラテジスト。

「Institutional Investor」誌のアナリストランキングにて日本株式投資戦略部門で複数回にわたり1位を獲得し、2007年には「ウーマノミクス」提唱によりウォールストリートジャーナル紙から「10 Women to Watch in Asia」の一人に、2014年には

「Bloomberg Markets」誌の「50 Most Influential」の一人に選ばれる。女性の潜在力促進をめざす政府関係の会議・ワーキンググループ等に多数参加。現在、アジア女子大学支援基金財団理事、米日カウンスルジャパン評議員会会長等複数の組織で活躍。

ハーバード大学、ジョンズ・ホプキンス大学院卒業（SAIS）。

能條桃子 (Momoko NOJO)

1998 年生まれ、慶應義塾大学院経済学研究科 1 年生。若者の投票率が 80%を超えるデンマーク留学をきっかけに、2019年7月政治の情報を分かりやすくまとめたInstagramプロジェクト NO YOUTH NO JAPAN を立ち上げ、2 週間でフォロワー1.5 万人を集める。その後、「『投票に行こう』と選挙前にバズるだけでは投票率は上がらない」と考え、NO YOUTH NO JAPAN を一般社団法人化。現在、70 名のメンバーとともに、ジェンダーと気候変動に関心を持ちながら、「『参加型デモクラシー』の社会を自分たちからつくっていくため」に活動中。

大沢真知子 (Machiko OSAWA)

日本女子大学人間社会学部名誉教授。南イリノイ大学経済学部博士課程修了、博士号取得。シカゴ大学ヒューレット・フェロー、ミシガン大学ディアボーン校助教授、亜細亜大学助教授、同大教授を経て日本女子大学教授に。研究分野は労働経済学。仕事と生活の調和に関する専門調査委員会（内閣府）、統計委員会、経済構造審議会（経済産業省）、経済財政諮問会議（内閣府）等、複数の政府審議会等で委員を務める。